

2015年5月14日

株式会社 電通

代表取締役社長執行役員 石井 直

(東証第1部 コード番号: 4324)

2015年3月期連結決算(IFRS)に関するお知らせ

— 電通、増収増益の好決算を発表 —

収益 7,286 億円 (前期比 10.4%増)、売上総利益 6,769 億円 (同 10.1%増)、
営業利益 1,323 億円 (同 23.3%増)、当期利益 (親会社の所有者に帰属) 798 億円 (同 20.1%増)
調整後営業利益 1,319 億円 (同 5.1%増)
調整後当期利益 (親会社の所有者に帰属) 928 億円 (同 10.0%増)

株式会社電通(本社:東京都港区、社長:石井 直、資本金:746億981万円)は、本日、東京・汐留の電通本社ビルで取締役会を開き、2015年3月期(2014年4月1日~2015年3月31日)の連結および単体の決算を確定しました。なお、本決算から国際的な比較可能性を高めるため、IFRS(国際会計基準)を適用しており、前期との比較のため2014年3月期(2013年4月1日~2014年3月31日)についても、IFRSに準拠しています。

<当期の概況について>

2014年度の日本経済は、政府・日銀の積極的な経済・金融政策を背景に、企業収益の改善、雇用の持ち直しや賃金の上昇などにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的には、米国経済は堅調に推移しているものの、新興国における成長率の鈍化や政情不安により先行き不透明な状況が続きました。

2014年(暦年)の「日本の広告費」(当社調べ)は、6兆1,522億円(前年比2.9%増)と、3年連続で前年実績を上回りました。消費税率引き上げ前の駆け込み需要や「ソチオリンピック2014」などで伸長した後、消費税率引き上げによるマイナス要因などがあったものの、「2014 FIFAワールドカップ ブラジル大会」などにより緩やかに成長を続け、通年では6年ぶりに6兆円を超えました。

また、当社グループのグローバルネットワーク・ブランドのひとつでメディアエージェンシーであるCarat(カラ)が、2015年3月に取りまとめた2014年の世界の広告費成長率は前年比4.6%増でした。地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ(以下「EMEA」)が同2.6%増、米州(以下「Americas」)が同5.2%増、アジア太平洋(除く日本。以下「APAC」)が同6.2%増となっています。

こうした環境下、当期における当社グループの業績は、国内事業においては、売上総利益が前期に比べ1.7%増加しました。消費税率引き上げの影響があったものの、「2014FIFAワールドカップ ブラジル大会」や「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のスポンサーシップ・セールスなどの貢献もあり、前期を上回ることができました。また、当期における海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、新規顧客の貢献もあり、前期比10.3%増と二桁の伸びを記録しました。地域別に見ても、EMEA（同9.7%増）、Americas（同7.9%増）、APAC（同14.4%増）と、いずれも前期を上回りました。

この結果、当期の連結業績は、収益 7,286億26百万円（前期比10.4%増）、売上総利益 6,769億25百万円（同10.1%増）、営業利益 1,323億5百万円（同23.3%増）、調整後営業利益^{※1} 1,319億37百万円（同5.1%増）、当期利益（親会社の所有者に帰属） 798億46百万円（同20.1%増）、調整後当期利益^{※2}（親会社の所有者に帰属） 928億75百万円（同10.0%増）となりました。

※1 調整後営業利益は、会計上の営業利益から、買収に伴う無形資産の償却、減損、固定資産の売却損益、M&Aに伴う費用などの一時的要因を排除した定常的なビジネスのパフォーマンスを測る利益指標です。

※2 調整後当期利益（親会社の所有者に帰属）は、当期利益（親会社の所有者に帰属）から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当などを排除した、親会社所有者に帰属する定常的な損益を測る指標です。

当期における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 国内事業

国内事業の売上総利益は3,339億95百万円（前期比1.7%増）、調整後営業利益は797億35百万円（同2.8%増）となりました。

b. 海外事業

海外事業の売上総利益は3,432億32百万円（前期比19.6%増）、調整後営業利益は526億円18百万円（同9.6%増）となりました。

なお、海外子会社など、決算日が12月31日の会社については、2014年1月1日～2014年12月31日の12ヵ月間の実績を反映しています。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しています。当社単体の業績（日本基準）は、売上高 1兆5,351億5百万円（前期比1.3%増）、売上総利益 2,231億65百万円（同1.7%増）、営業利益 524億21百万円（同3.6%増）、経常利益 764億58百万円（同9.7%増）、当期純利益 639億50百万円（同36.2%増）となりました。

当期の連結業績および単体業績の詳細につきましては、<http://www.dentsu.co.jp/ir/> をご覧ください。

<2014年度の業績ハイライト>

- グループ連結の売上総利益で 5.8%のオーガニック成長（為替や M&A の影響を除いた内部成長率）を達成。
 - ・ 日本では、電通単体が過去最高の売上総利益を達成し、国内事業全体では 2.2%のオーガニック成長を達成。
 - ・ 海外では、電通イージス・ネットワークがすべての主要地域において業績を拡大し、売上総利益では海外のメガエージェンシー4社を凌ぐ10.3%のオーガニック成長を達成。
 - ・ 売上総利益に占める海外事業構成比が 50.7%となり、初めて国内事業構成比を上回った。
- グループ連結の調整後オペレーティング・マージン（調整後営業利益÷売上総利益）は 19.5%（2013年度は 20.4%）。
 - ・ 海外事業の経営基盤整備に伴うコストの増加が要因。
- 電通単体では「2014FIFA ワールドカップ ブラジル大会」や「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」関連のビジネスが収益拡大に寄与。
- 引き続き成長のための企業買収を行い、2014年（暦年）に 25社を買収。
- 2015年3月31日時点の純有利子負債に対するレバレッジ率は EBITDA（営業利益+減価償却費+減損損失）ベースで 0.25倍となっており、依然として強固な財務基盤を維持。
- 株主還元のため、期末配当を従来予想の 20円から 35円に増配すると共に、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、200億円を上限に自己株式の取得を行う方針を決定。

■2014年度の連結業績ハイライト表

| グループ連結 (単位：百万円) (IFRSベース) | 2013年度 | 2014年度 | 前期比 |
|---------------------------------|---------|---------|--------|
| 売上総利益 | 614,654 | 676,925 | +10.1% |
| 業績 | | | |
| ・ 営業利益 | 107,283 | 132,305 | +23.3% |
| ・ 当期利益（親会社の所有者に帰属） | 66,507 | 79,846 | +20.1% |
| ・ 1株当たり利益（円） | 241.49 | 276.89 | +14.7% |
| 調整後の業績 | | | |
| ・ 営業利益 | 125,593 | 131,937 | +5.1% |
| ・ オペレーティング・マージン（%） | 20.4 | 19.5 | — |
| ・ 当期利益（親会社の所有者に帰属） | 84,395 | 92,875 | +10.0% |
| ・ 1株当たり利益（円） | 306.44 | 322.08 | +5.1% |
| 1株当たり配当金（円） | 33 | 55 | +66.7% |

■調整後営業利益から営業利益への調整額

| グループ連結 (単位：百万円、△は減) (IFRSベース) | 2013年度 | 2014年度 | 前期差 | 前期比 |
|-------------------------------------|---------|---------|---------|--------|
| 調整後営業利益 | 125,593 | 131,937 | +6,343 | +5.1% |
| 調整項目： | △18,310 | +367 | +18,678 | |
| 買収に伴う無形資産の償却費 | △15,666 | △19,784 | △4,117 | |
| 固定資産除売却損益 | +1,444 | +27,653 | +26,209 | |
| 特別退職金 | △1,908 | △3,947 | △2,038 | |
| その他 | △2,179 | △3,554 | △1,374 | |
| 営業利益 | 107,283 | 132,305 | +25,022 | +23.3% |

<社長メッセージ：代表取締役社長執行役員 石井 直>

2014年度は、中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」の2期目にあたりと同時に、IFRSを適用した通期決算を発表させていただき最初の事業年度となりました。顧客の皆様から評価していただいた結果、当社グループ全体では、2014年（暦年）の世界の広告市場成長率（4.6%増）を上回る、5.8%のオーガニック成長を達成することができました。

今後も、グループの中核を担う日本市場における更なる事業成長に加え、現在120を超える国と地域に広がるグローバルネットワークを最大限に生かすことで、顧客企業の成長をワールドワイドで支援させていただきたく、グループ全体が一丸となって取り組んでまいります。

1. 経営の基本方針と経営目標について

当社グループは、「マーケティング・コンバージェンスをリードする真のグローバルネットワークへの進化」を目指しており、この基本方針のもと、現行の中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」では以下に掲げる4つの戦略骨子を定めています。

- ①グローバルでのポートフォリオ多極化
- ②デジタル領域の進化と拡大
- ③ビジネスプロセスの革新と収益性の向上
- ④コア・コンピタンスである日本市場での更なる事業基盤強化

また、上記の戦略骨子の進捗を可視化するために4つの数値目標を定めており、2014年度は次のとおりとなりました。

| 2017年度を最終年度とする数値目標 | 2013年度 | 2014年度 |
|------------------------------|--------|--------|
| 売上総利益のオーガニック成長率 3～5%（年平均成長率） | 7.7% | 5.8% |
| 売上総利益に占める海外事業構成比 55%以上 | 46.7% | 50.7% |
| 売上総利益に占めるデジタル領域構成比 35%以上 | 27% | 30% |
| 調整後オペレーティング・マージン* 20%以上 | 20.4% | 19.5% |

*調整後オペレーティング・マージン＝調整後営業利益÷売上総利益

当期から従来の日本基準に替えて IFRS を適用したことに伴い、上記オペレーティング・マージンについては、従来の「のれん等償却前営業利益」に替えて、「調整後営業利益」をもとに算出することにしました。なお、目標数値については変更していません。

2. 地域別業績について

当社グループでは、主に電通単体がグループの国内事業を、電通イージス・ネットワークがグループの海外事業を統括しています。

■国内事業

当社グループの強みは日本における強固な事業基盤にあります。当期における国内事業では電通単体において「2014FIFA ワールドカップ ブラジル大会」や「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」関連ビジネスの貢献もあり、単体の売上総利益は過去最高を記録。また、国内事業全体では2.2%のオーガニック成長を達成しました。

日本においてもマーケティング・コンバージェンスは一層進展していますが、電通ではそうした環境変化を踏まえ、既に CRM、ビジネス・インテリジェンス、EC といった領域においても、ケーパビリティの強化を図っています。また、マスメディア・ビジネスにおける競争力を一層強化し、顧客の成功を多面的に支援するパートナーへと進化することで、課題解決力と収益力の向上を図っています。

■海外事業

当期の海外事業における売上総利益のオーガニック成長は 10.3%となりました。これは、成長率の高い地域や領域への進出、デジタル・ケーパビリティの強化、顧客向けサービスメニューの拡充、海外顧客の獲得および新規事業の立ち上げ、トップ 20 マーケットにおけるトップシェアの獲得と米国・中国事業への注力、マーケットをリードするスケラブルな組織の継続的構築といった施策に、継続的に経営資源を傾けてきた結果であり、以下の 3 地域それぞれで好業績を上げることができました。

APAC では、厳しい競争環境の中、14.4%というオーガニック成長を達成しました。中国が好調であったことに加え、比較的成長率の低い市場であるオーストラリアにおいても業績は良好で、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピンなど他の地域も堅調に推移しました。急速に成長するこれらのマーケットに対して、海外顧客はより多額のマーケティング費用を投資してきています。

Americas では、7.9%のオーガニック成長を達成しました。世界最大の広告市場である米国では、グローバル事業案件を数多く獲得できたことが成長をけん引しました。カナダやラテンアメリカ諸国も業績は堅調であり、特にブラジルやアルゼンチンの事業が大きく成長しました。

EMEA では、比較的軟調な経済環境の中、9.7%ものオーガニック成長を達成しました。英国、フランス、スペイン、オランダ、中近東、アフリカ、北欧諸国がとりわけ好業績でしたが、東欧においてもロシア、ポーランドとその周辺地域にある多くの小規模マーケットがおしなべて堅調な業績を残しました。

なお、電通イージス・ネットワークの当期の業績には、新規に獲得した 36 億米ドル相当の事業案件が寄与しています。

3. M&A 戦略

当社グループの事業戦略において、企業買収は戦略を加速する手段として、また多様な分野における専門人材の確保という観点からも重要な意味を持っています。最先端のイノベーションの提供、地理的な拠点の拡大、サービス・ポートフォリオの拡充、スケールの拡大などを実現するため、継続的かつ戦略的に企業買収を行っており、2014 年（暦年）には 25 件の買収案件を手掛けました。

主に新興市場やデジタル領域に注力していますが、今後もトップライン成長や利益率の向上、既存事業とのシナジー効果が期待される領域に投資してまいります。

4. 財政状態と配当方針

当社グループは強固な財務基盤を維持することで、継続的な成長に向けた柔軟な投資を可能にしています。2015年3月31日時点の純有利子負債は442億円で、2014年3月31日に比較して673億円減少しました。2015年3月31日時点の純有利子負債に対するレバレッジ率はEBITDAベースで0.25倍となっています（2014年3月31日時点では0.78倍）。

今後も強固な財務体質を有効活用し、企業価値を高める企業買収を行っていくことで、グローバルビジネスにおける成長を加速させると共に、株主還元施策を図ってまいりたいと考えています。

当社は今期の期末配当を従来予想の20円から35円に増配（中間配当を合わせ通期で55円、前期は通期で33円）する方針を決定しました。これにより、今期の配当性向（IFRSベース）は19.9%となります。また、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、200億円を上限に自己株式の取得を行う方針を決定しました。

5. 2015年度の見通しと業績見込み

当社グループのCarat（カラ）が2015年3月に取りまとめた2015年（暦年）の世界の広告費成長率予測は前年比4.6%増。地域別では、日本が同0.9%増、EMEAが同2.6%増、Americasが同5.2%増、APACが同7.0%増となっています。

こうした環境下、次期連結業績については、収益6,649億円、売上総利益6,433億円、営業利益1,000億円、調整後営業利益1,223億円、当期利益（親会社の所有者に帰属）635億円と予想しています。

為替レートについては、2015年1月～2月の平均為替レートを使用し、1ポンド＝約180.4円で換算しています。

なお、2015年度から当社および決算日が12月31日以外の子会社の決算日を12月31日に変更する予定です。したがって、2015年12月期は、当社および決算日が12月31日以外の子会社は2015年4月1日から2015年12月31日までの9カ月決算、これ以外の子会社は2015年1月1日から2015年12月31日までの12カ月決算となる予定です。

また、暦年ベース（プロフォーマ）での次期連結業績（2015年1月1日～2015年12月31日）は、収益 7,764 億円（前期比 7.0%増）、売上総利益 7,351 億円（同 8.6%増）、営業利益 1,203 億円（同 12.5%減）、調整後営業利益 1,488 億円（同 11.5%増）、当期利益（親会社の所有者に帰属） 764 億円（同 6.2%減）、調整後当期利益（親会社の所有者に帰属） 990 億円（同 11.0%増）と予想しています。調整後オペレーティング・マージンは 0.5 ポイントアップの 20.2%、調整後 1 株当たり利益は 343.32 円、11.0%増を見込んでいます。

なお、上記連結業績予想については 2015 年 1 月 1 日～2015 年 12 月 31 日までの 12 カ月間を前提に予想しています。また、前期比は 2014 年 1 月 1 日～2014 年 12 月 31 日までの 12 カ月間との比較です。

<2015 年 12 月期第 1 四半期の進捗状況について>

電通イージス・ネットワークの 2015 年 12 月期第 1 四半期（2015 年 1 月 1 日～2015 年 3 月 31 日）のオーガニック成長は 13.7%となりました。APAC が 22.5%、Americas が 10.4%、EMEA が 11.1%と、すべての地域で業績は堅調に推移しています。

以 上

（注）将来の事象に係る記述に関する注意

本業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断をしたものであり、潜在的なリスクや不確定要素等の要因が内在しています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

2015年3月期 連結業績(IFRS)

自 2014年4月 1日
至 2015年3月31日

株式会社 電 通

当期の業績(記載金額は百万円未満を切り捨て表示)

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | | 2013年度 (2014年3月31日) | 2014年度 (2015年3月31日) | 前期末比 (△は減) |
|----------|----------------|------------------------|------------------------|---------------|
| 資産 | 流動資産 | 1,386,946 | 1,681,861 | +21.3% |
| | 非流動資産 | 1,298,986 | 1,477,673 | +13.8% |
| | 資産合計 | 2,685,933 | 3,159,534 | +17.6% |
| 負債 | 流動負債 | 1,284,477 | 1,511,256 | +17.7% |
| | 非流動負債 | 475,734 | 537,214 | +12.9% |
| | 負債合計 | 1,760,211 | 2,048,470 | +16.4% |
| 資本 | 親会社の所有者に帰属する持分 | 901,012 | 1,080,364 | +19.9% |
| | 非支配持分 | 24,709 | 30,699 | +24.2% |
| | 資本合計 | 925,722 | 1,111,063 | +20.0% |
| 負債及び資本合計 | | 2,685,933 | 3,159,534 | +17.6% |

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 2013年度 (2013年4月1日~2014年3月31日) | 2014年度 (2014年4月1日~2015年3月31日) | 前期比 (△は減) |
|------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------|
| 収益 | 659,772 | 728,626 | +10.4% |
| 売上総利益 | 614,654 | 676,925 | +10.1% |
| 営業利益 | 107,283 | 132,305 | +23.3% |
| 持分法による投資利益 | 4,745 | 7,178 | +51.3% |
| 金融収益 | 7,115 | 7,067 | △0.7% |
| 金融費用 | 8,345 | 12,255 | +46.8% |
| 税引前利益 | 110,797 | 134,295 | +21.2% |
| 当期利益 | 68,933 | 84,645 | +22.8% |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 66,507 | 79,846 | +20.1% |
| 非支配持分に帰属する当期利益 | 2,426 | 4,799 | +97.8% |

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 2013年度 (2013年4月1日~2014年3月31日) | 2014年度 (2014年4月1日~2015年3月31日) | 前期比 (△は減) |
|----------|----------------------------------|----------------------------------|--------------|
| 当期利益 | 68,933 | 84,645 | +22.8% |
| その他の包括利益 | 168,641 | 121,717 | △27.8% |
| 当期包括利益 | 237,575 | 206,363 | △13.1% |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円、△は支出または減少)

| 科 目 | 2013年度 | 2014年度 |
|------------------|------------------------|------------------------|
| | (2013年4月1日～2014年3月31日) | (2014年4月1日～2015年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 91,986 | 112,388 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △311,248 | △25,610 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 217,536 | 8,391 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 20,604 | 16,856 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 18,879 | 112,025 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 234,475 | 253,354 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 253,354 | 365,379 |

2015年3月期 単体業績(日本基準)

自 2014年4月 1日
至 2015年3月31日

株式会社 電 通

当期の業績(記載金額は百万円未満を切り捨て表示)

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | | 2013年度 (2014年3月31日) | 2014年度 (2015年3月31日) | 前期末比 (△は減) |
|-----------------------|-----------------|------------------------|------------------------|---------------|
| 資産 の 部 | 流 動 資 産 | 539,204 | 613,208 | +13.7% |
| | 固 定 資 産 | 943,456 | 1,036,210 | +9.8% |
| | 資 産 合 計 | 1,482,661 | 1,649,418 | +11.2% |
| 負債 の 部 | 流 動 負 債 | 549,354 | 599,139 | +9.1% |
| | 固 定 負 債 | 281,676 | 273,705 | △2.8% |
| | 負 債 合 計 | 831,031 | 872,844 | +5.0% |
| 純 資 産 の 部 | 株 主 資 本 | 637,762 | 691,392 | +8.4% |
| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 13,867 | 85,133 | +513.9% |
| | 新 株 予 約 権 | — | 48 | — |
| | 純 資 産 合 計 | 651,629 | 776,574 | +19.2% |
| 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | | 1,482,661 | 1,649,418 | +11.2% |

(2)損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 2013年度 (2013年4月1日～2014年3月31日) | 2014年度 (2014年4月1日～2015年3月31日) | 前期比 (△は減) |
|---------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------|
| 売 上 高 | 1,515,062 | 1,535,105 | +1.3% |
| 売 上 総 利 益 | 219,393 | 223,165 | +1.7% |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 168,813 | 170,743 | +1.1% |
| 営 業 利 益 | 50,579 | 52,421 | +3.6% |
| 営 業 外 収 益 | 26,207 | 29,741 | +13.5% |
| 営 業 外 費 用 | 7,118 | 5,703 | △19.9% |
| 経 常 利 益 | 69,667 | 76,458 | +9.7% |
| 特 別 利 益 | 5,639 | 22,816 | +304.6% |
| 特 別 損 失 | 6,945 | 10,850 | +56.2% |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 68,361 | 88,424 | +29.3% |
| 当 期 純 利 益 | 46,953 | 63,950 | +36.2% |